

大串ひろやす通信

調査なくして発言なしとは公明党の伝統です！会派の政務活動の成果を定例会ごと通信として発行しています。読まれてのご意見、ご感想をお待ちしています！



ページ	コーナー	内容
1	トップページ	◇ 都市計画マスタープランの改訂に住民の参加を！
2~3	本会議質問	◇ ①気象災害の激化へ万全を期せ ②住民の主体的な防災が住民の命を守る！
4	ちょっと教えて	◇ 来夏に間に合うよう体育館へのエアコン設置を緊急要望！
4	朗報	◇ 危険な民間のブロック塀の解体に補助制度ができました！
	コラム	① パリ協定の合意とは ② 住民主体の防災を ③ 「平時は福祉、災害時は防災」

都市マスの改訂に住民の参加を！



緑の基本計画「緑の将来像」

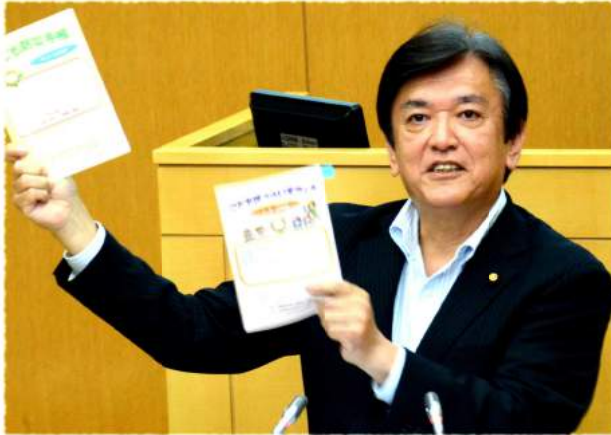
はそれらの計画を補完する「まちづくりグランドデザイン」も作られる。概ね20年先のまちの将来像をこの2つの計画と1つのデザインをもって描こうとした。何を目指したのか。私は、都市の過大化(膨張)を抑えることにあったと思う。理由は、

平成10年に住民の参加をもって「都市計画マスタープラン」及び「みどりの基本計画」が策定された。

また、5年後には

①みどりの基本計画で、区内のみならず都全体に向け緑と水を主役とするネットワークの形成を目指したこと。「緑の将来像」だ(左の図)。②グランドデザインでは、その「緑の将来像」を補完した「水と緑の骨格」を示したこと。③そしてマスタープランだ。将来像について、機能性や効率性、経済性を重視するまちづくりから生活の質を重視し心の豊かさを実感できるまちを目指すとしたのだ。つまり、千代田区から緑と水のネットワークを都全体へ広げ、もって過度に機能性や効率性、経済性を重視した都市の膨張を抑えようとしたのではないだろうか。今、その都市マスの改訂作業が進んでいる。住民の参加をもって新たなまちの将来像を描いていきたい。

温暖化による気象災害の 激化に万全を期せ！



平成30年第3回定例会本会議質問
尾張旭市の「子ども防災手帳」を示しながら

1. 温暖化対策の「緩和と 適応」に万全を期せ！

問 温暖化による気象災害が激化している。区は2015年に「地球温暖化対策地域推進計画」を策定している。しかし、その後パリ協定も発効され、国内では法律も制定された。よって、温室効果ガスの排出削減へ、「脱炭素」へのビジョンを明確にし現計画をバージョンアップしてはどうか。(緩和)また、激化する気象災害への備えとしての防災のあり方を、区の特性を踏まえた実効性ある気候変動適応計画として策定し、万全を期すべき。(適応)(コラム1)そこで、区長に、区の温暖化対策の「緩和」と「適応」についてどう進めていくのか、基本的な考え方を問う。

答 〈区長答弁・要旨〉
気候変動の影響による自然災害のリスクは増大しており、地域特性に合った対策を進めていくことは喫緊の課題である。そのためにも現行の地球温暖化推進計画を抜本的に見直し、今回の法(気候変動適応法)の趣旨を踏まえて作り直さなければならない。地球温暖化対策は、温暖化の進行を食いとめる「緩和策」と、気候変動による被害を最小限に抑えるための「適応策」を車の両輪として進めることを踏まえ、新たな地球温暖化に対する計画をつくっていく。

コラム1

パリ協定の合意とは

パリ協定について、元環境省官僚で現在「環境文明研究所」所長の加藤三郎氏はこう述べている。「過去2世紀ほどの都市・工業文明時代を大転換する画期的な出来事だ。なぜなら、パリ協定のエッセンスは、今世紀後半に温室効果ガスの排出と吸収を均衡させ実質ゼロとすることを国際社会が一致して合意したことで、これは協定以前の『低炭素』ではなく『脱炭素』を目指すことに世界が踏み出したことを意味するからだ。(中略)今日、社会を動かすエネルギー現の9割近くを化石燃料が占めていることを考えると、短期間で実質ゼロにするのは、従来のやり方では困難である。しかし、世界中で気候変動が激しく、甚大な被害が発生している現実と将来はさらに厳しくなるという科学界からの予測と警告とに対応した結果がパリ協定の合意である」と。世界の温暖化対策の「緩和」と「適応」の基準と根拠がここにできた。

日本は2016年パリ協定に批准し、本年6月には気候変動による気象災害などへ計画的に備えていくことを目標とする気候変動適応法を制定した。国ですでにパリ協定が合意された2015年に「適応計画」を策定している。地方自治体には努力義務として適応計画の策定を促し、気候変動の影響のうち何が深刻であり、どう備えるかは各地域の地理的特性や社会的特性によって大きく異なるため自治体の役割は重要であると。同感だ。区は早急に「適応計画」策定を！

住民の主体的な防災が 住民の命を救う！

1. 住民発意の「地区防災計画」 作成の支援を！

2. 千代田区版「子ども防災 手帳」の作成を提案する！

問 地区防災計画は、住民自ら作成する行動計画であり、多くの住民が参加して自分の地域で起こりうる災害、発災時にとるべき行動について皆で話し合いながら作成するものだ。そのことによりいざ災害時に誰もが主体的に避難行動が取れるようになる。よって、行政は、計画作成それ自体を目的とするのではなく作成の過程を大事にした支援を行っていくべきである。住民の主体的な防災が住民の命を守ることになるからだ。住民が主体的に地区防災計画を作成できるような区はどのような支援を行っていくのか。

問 尾張旭市の子ども防災手帳は親子で対話し、一緒に作成していくのが特徴だ。親子で防災意識を高めていくことができる。そこで、千代田区版の「子ども防災手帳」の作成を提案する。所見は。

答 〈行政管理担当部長答弁〉
千代田区の地域特性に合った「子ども防災手帳」のような家族ぐるみで防災意識を高められるような冊子の作成について前向きに検討していく。

答 〈区長答弁・要旨〉
地区防災計画は、ボトムアップ(型の)地域からの発意で防災計画をつくるという意味では(防災に必要な)コミュニティをつくっていくということになる。したがって、(区として)こうした地区防災計画を積極的に推進するためにさまざまな観点で支援、協力をしていく。

コラム2

住民主体の防災が住民の命を守る

3. 11東北大震災の時の宮城県七ヶ浜町の例である。リーダーの「一瞬の機転」が高齢者60人を救ったという。その経緯を聞いた。「花刈浜(はなぶちがはま)地区で、住民でもありました東北学院大学地理学教授の宮城豊彦氏のアドバイスも受けながら2006年から2007年にかけて津波ハザードマップを作成しました。班ごとに白地図に行政の指定した避難所の他、自分たちで考えた一時避難所や土石流など危険なところを記入していきました。また、避難所訓練も毎年行い、その都度防災座談会も行いました。ハザードマップを皆で作成したことが地域をよく知ることにつながり、新聞にある『一瞬の機転』につながったのですと。すばらしいと思う。リーダーだからとか自治会長だからできたのではない。マップの作成に主体的に携わったからである。携わった全員がいざという時の「一瞬の機転」を働かせることができるということだ。このことが、防災力の向上であり、住民主体の防災ではないだろうか。



ちょっと教えて



体育館へのエアコン設置へ 緊急の要望を行う！



10月25日、公明党議員団として緊急要望

公明党議員団として10月25日、区長へ「番町小学校」、「和泉小学校」、「旧九段中学校」の各体育館へ来年の夏に間に合うようエアコンを設置（空調設備の整備を）するよう緊急の要望を行いました。

都議会公明党では10月19日、小池知事に対して学校体育館への来夏までのエアコン設置について、平成30年度補正予算編成に関する緊急要望を行いました。小池知事は、来夏に間に合うよう補正予算に盛り込み「急いでできるようにしたい」と応じたのです。

命に関わる暑さから、子どもたちを守りまた災害時に体育館に避難してくる人たちを守るため、都と区が連携し一日も早い空調設備の整備を進めてまいります。

編集後記

温暖化を原因とする気象災害の激化に自治体としてどう対応するのか、大きな課題となっています。2015年のパリ協定においてその温暖化対策の「緩和」と「適応」の基準と根拠が示されたのです。区は、現温暖

朗報



民間のブロック塀解体に 10/10の補助が決まる！



民間の危険なブロック塀の解体に補助が決まりました。▼助成額 ①撤去工事費用の10/10 限度額40万

円 ②軽量フェンスの設置費用の1/2 限度額30万円 ▼開始時期 12月中旬より ▼助成期間 2018年度から2020年度まで。▽公明党議員団として8月23日に区長へ要望しました。朗報です！

コラム

平時は福祉、災害時は防災という関係

人では避難できない高齢者や障害者など避難行動要支援者をどう守っていくのかは自治体として大きな課題となっている。大阪府豊中市の例が参考となる。この6月に起きた大阪府北部地震の際、要支援者全員の安否確認を発災からわずか4時間で完了したという。市の社会福祉協議会福祉推進室長のコメントが紹介されている。「訓練を重ねるとともに要支援者とのつながりを作ってきた努力が、いざという時に発揮された。顔の見える関係を築いてきたからこそ、支援者もわがこととして要支援者を心配し確認に走り回れた」(9月18日の公明新聞より)と。防災とは何か、要支援者をどう守るのかの答えがまさにここにあるように思う。超高齢社会の平時であれば間違いなく福祉施策ということだが、いざ災害が起こると、それまで進めてきた福祉がそのまま防災・減災対策になるという関係だ。避難行動要支援者を守るために、「平時は福祉、災害時は防災」という関係を是非とも千代田区でも構築していきたい。

化対策推進計画をバージョンアップし(緩和)、また新たな適応計画を策定し(適応)気象災害の激化に万全を期すべきと訴えました。区民の命を守るため今後も防災・減災に全力で取り組んでまいります！

大串博康